



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 加藤 智一 TEL (06) 6788-1214

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	118,555	24.5	4,238	47.0	4,489	29.5
17 年 9 月中間期	95,194	1.5	2,884	20.7	3,465	15.8
18 年 3 月期	191,591	3.6	7,275	4.6	8,046	7.5

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,879	52.7	26	22	-	-
17 年 9 月中間期	1,886	28.0	17	18	-	-
18 年 3 月期	4,347	1.6	38	81	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 187 百万円 17 年 9 月中間期 19 百万円 18 年 3 月期 236 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 109,785,235 株 17 年 9 月中間期 109,790,607 株 18 年 3 月期 109,789,245 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	243,555		188,070		75.1	1,666	45	
17 年 9 月中間期	219,051		178,310		81.4	1,624	11	
18 年 3 月期	225,050		184,204		81.9	1,677	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 109,784,096 株 17 年 9 月中間期 109,789,141 株 18 年 3 月期 109,786,719 株
 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は、182,950 百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	3,529		20,430		2,343		27,483	
17 年 9 月中間期	2,609		5,590		2,348		46,379	
18 年 3 月期	9,795		12,590		2,354		46,753	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	235,000		8,600		4,700	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 81 銭
 営業利益 7,900 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-11 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社および関連会社5社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱および関連会社㈱ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスバックに委託しております。

子会社㈱デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス㈱は香辛料の販売を行っております。子会社ハウスウェルネスフーズ㈱は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。また、関連会社㈱壱番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜㈱は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。

米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp.が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc.が当社グループの米国における事業を統轄しております。

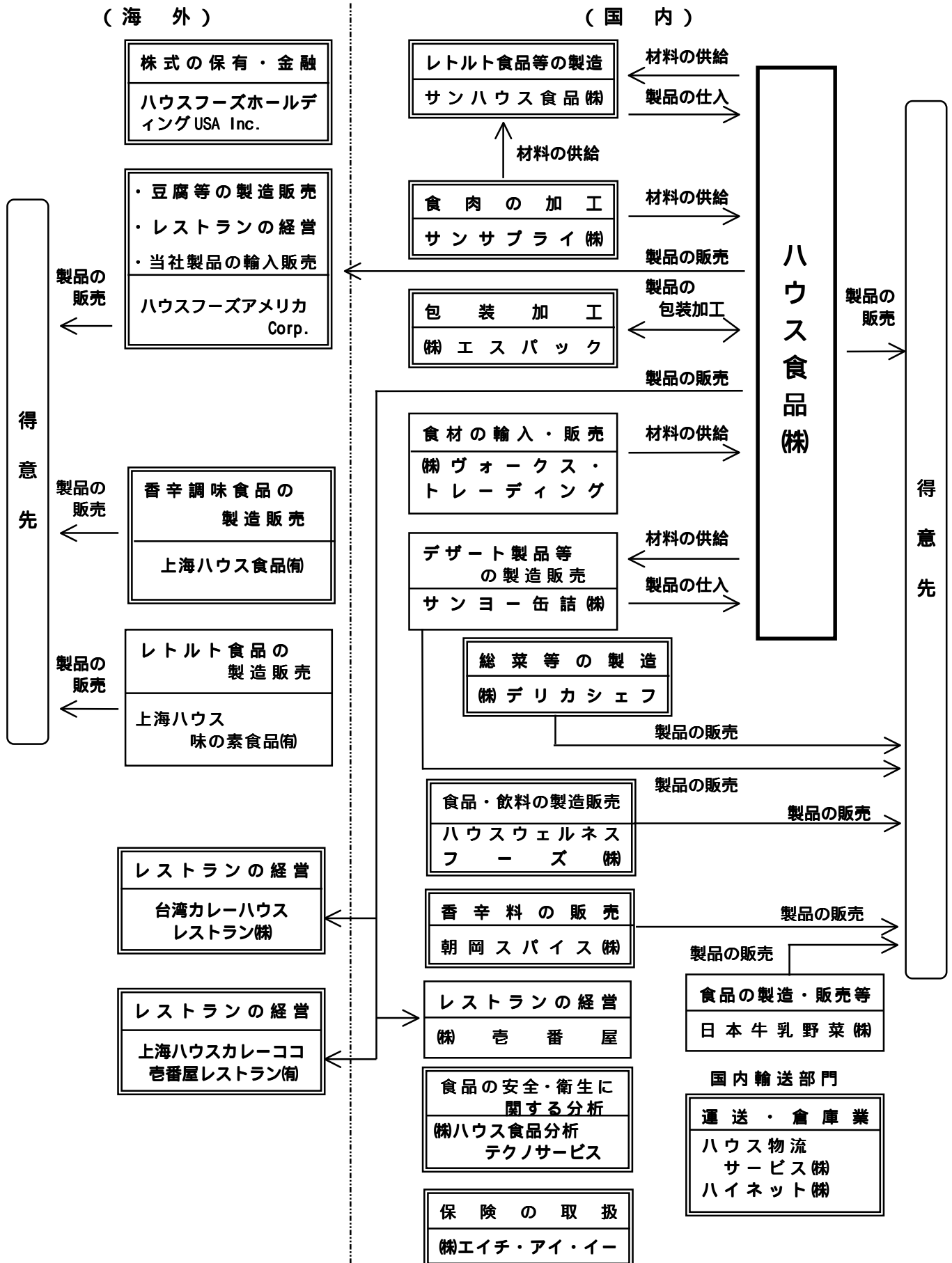
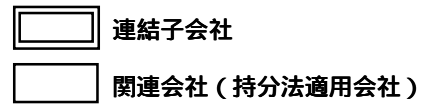
中国では、子会社上海ハウス食品㈱が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品㈱がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン㈱がレストラン経営を行っております。

台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン㈱がレストラン経営を行っております。

運送・倉庫業他.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

子会社㈱ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

2. 事業の系統図



3 . 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウスウェルネス フーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	食品・飲料の 製造販売	66.00	役員の兼任等 ... 有	1

(注) 1 : 新規連結子会社であります。

2 : 持分法適用非連結子会社であった上海カレーハウスレストラン(有)を清算したため、当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社から除外しております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き資本効率や収益性を高め、一層の企業価値向上に努めるとともに、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

2．対処すべき課題

当社グループでは、本年4月よりスタートした第二次中期計画のもと、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的にお伝えするプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コア事業の柱であるルウカレーにつきましては、北海道産100%の生クリーム使用の「北海道ホワイトカレー」を本年2月に、当社独自の製法・技術を活かした低カロリーの「プライムカレー」を本年3月に発売するなど、今後とも更に製品ラインナップの充実・強化を進めてまいります。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など、スパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、特定保健用食品の開発にも取り組んでおります。また、本

年4月に武田食品工業㈱の事業を承継したハウスウェルネスフーズ㈱を新たに子会社化いたしました。同社が保有する技術力や商品開発力等を当社グループとして活かすことによって、健康食品事業における新たな商品戦略を構築し、コア事業への育成を加速してまいります。

飲料につきましては、昨年1月に「六甲のおいしい水」専用工場が本格稼働を果たし、一段の品質向上とコスト競争力の強化につなげております。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーに続き、昨年4月にはルウカレーの製造販売を開始しており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでもらえるよう、積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、㈱壱番屋との合併による、中国・台湾でのカレーレストラン事業の展開にスピードを上げて取り組み、アジアでの日本式カレーの普及に努めてまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、東部ニュージャージー州の新工場が本年6月に生産を開始しており、東西両拠点による販売拡大で全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、利益重視の経営の浸透に注力してまいります。更に、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の機能を活用して在庫や販売機会のロスの削減を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、地域での環境保全活動をはじめ、スポーツや文化活動への支援に積極的に取り組んでおります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、既に全工場および研究所ならびに東京・大阪の両本社で環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入しております。今後このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得る

ための活動を進め、循環型社会へ対応してまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

3．中期的な経営戦略

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”(Customer Satisfaction)、“チャレンジ精神の発揮”(Challenge Spirit)、“変革意識と行動のスピードアップ”(Change Speed)の『3CS』をキーワードとする3ヵ年の第二次中期計画を本年4月よりスタートいたしました。コア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業など、当社グループの事業構成やその方向性を明確にし、お客さまの変化に対応できる事業・組織体制を構築するとともに、経営資源の選択と集中を更に推し進め、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

第二次中期計画の最終年度である2009年3月期の連結業績目標を、売上高は、2,550億円、営業利益は、ハウスウェルネスフーズ㈱の株式取得に伴うのれん償却額の発生を織り込み、102億円として取り組んでまいります。

4．利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

5．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただけるよう、1単元の株式数を100株にしております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の業績の概況

当中間期は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより、景気は引き続き緩やかな拡大基調を示しましたが、一方で、原油価格の動向が内外経済に与える影響が懸念されるなど、景気の勢いを鈍化させる材料も発生いたしました。個人消費は、景気の拡大を背景に安定推移しておりますものの、生活関連の分野におきましては、食料品や衣料品等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、10年後のめざす企業像を『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』とし、この企業像に近づくための実行計画として、本年4月より第二次中期計画をスタートいたしました。

コア事業におきましては、長年培ってきました当社独自の技術力による、新しい機能を備えた製品の開発や、即食・個食型製品の開発による食シーンの創出に取り組み、事業の拡充を図ってまいりました。

コア育成事業では、成長が見込める健康食品事業において、スパイスの有用成分を活かした製品の開発に注力し、基幹製品に続く柱に育成するとともに、収益性の向上に努めております。加えて、武田食品工業(株)の事業を承継し子会社化いたしましたハウスウェルネスフーズ(株)を当中間期より新たに連結グループに加え、健康食品分野での事業基盤の一層の強化を進めてまいりました。

海外事業では、米国子会社ハウスフーズアメリカ Corp.において、東部地区の拠点となるニュージャージー工場が本年6月に本格稼働するなど、豆腐事業を積極的に展開しております。

また、新規事業として前期末に参入いたしました通信販売事業では、専用商品の販売を通して、お客さまとの接点を広げてまいりました。

一方、従来から取り組んでおりますコストダウンやサプライチェーンマネジメントを更に一歩推し進め、原価低減につなげております。

以上の結果、「ウコンの力」や「六甲のおいしい水」を中心とした健康食品事業や飲料事業が好調でありましたほか、ハウスウェルネスフーズ(株)が本年より新たに連結対象となりましたことなどから、連結売上高は1,185億55百万円、前年同期比24.5%の増収となりました。

一方利益面では、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額が発生したものの、増収による増益効果や、コストダウンおよび在庫管理の改善による効果などが着実に利益に貢献しましたことから、連結営業利益は42億38百万円、前年同期比47.0%の増益、連結経常利益は、44億89百万円、前年同期比29.5%の増益となりました。連結中間純利益

につきましては、遊休不動産や投資有価証券の売却益の発生もありましたことから、28億79百万円、前年同期比52.7%の増益となりました。

2. 事業の種類別販売の状況

(単位：百万円)

	連結売上高	前年同期比(%)
香辛食品類	31,531	97.8
加工食品類	15,617	97.6
調理済食品類	20,090	96.5
飲料・スナック類他	46,005	215.8
食料品	113,242	125.3
運送・倉庫業他	5,313	110.7
合計	118,555	124.5

<食料品>

[香辛食品類]

ルウカレー製品は、前期発売の「プライムカレー」が、当社独自の製法・技術による新しい機能を備えたルウカレーとして、売上拡大に寄与いたしましたほか、同じく前期に発売の新製品「北海道ホワイトカレー」も、クリームソースベースの新規性のあるカレーメニューとして大きなご支持をいただきました。しかしながら、既存製品の「ジャワカレー」、「こくまるカレー」が低調で、全体では前年実績を下回りました。

スパイス製品は、洋風スパイスの「ギャバン」が多くのお客さまからご支持をいただきましたものの、「ねりスパイス」が厳しい競合のなか軟調に推移しましたほか、「冷しゃぶドレッシング」も前年割れとなりましたことから、全体では減収となりました。

[加工食品類]

シチュー製品は、お湯をかけるだけで本格的なシチューのおいしさをお楽しみいただける「カップシチュー」のアイテム拡大や、チャウダー製品の新メニュー「完熟トマトのチャウダー」の発売が、売上に寄与いたしました。しかしながら、「こくまるシチュー」、「シチューミクス」などが軟調に推移いたしました結果、全体では前年実績を割り込みました。

ハヤシ製品は、前期発売の「こくまるハヤシ」の市場導入が進んだことにより、前年を上回る結果となりました。

袋麺製品は、利益をより重視する販売政策を進めるなかで、ロングセラー商品の「うまかっちゃん」は底堅い動きを示しましたが、全体では減収となりました。

[調理済食品類]

レトルトカレー製品は、競合製品が多く、また、中食・外食など他業態の影響も受けるなか、

主力の「咖喱屋カレー」は安定的に推移いたしましたものの、「ククレカレー」や「カレーマルシェ」が苦戦を強いられ、全体では減収となりました。

総菜、焼成パン事業では、調理サラダが順調に売上を伸ばしましたほか、デザート製品が堅調な動きを示しましたが、パン製品が低調でありましたことから、全体では前年実績を下回りました。

米国豆腐事業は、健康食品として豆腐に対する関心が一段と高まるなか、米国で2番目の豆腐工場であるニュージャージー工場の本格稼働もあり、売上を拡大しております。

[飲料・スナック類他]

健康食品では、都市圏を中心としたキャンペーン活動やトライアル促進のためのサンプリング活動を積極的に展開いたしました「ウコンの力」が引き続き好調に推移しましたことに加え、「力」シリーズの第2弾「ニンニクの力」も売上を伸ばしました。また、本年より連結対象に加えたハウスウェルネスフーズ(株)が販売する「レモンウォーター」、「ビタミンレモン」をはじめとする健康飲料の売上が寄与し、全体では大幅に前年を上回りました。

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」が引き続き好調な売上を示しました。

スナック製品は、プロのためのスパイス“ギャバン”を使用した新製品「ギャバンポテトチップス」が、斬新なパッケージとスパイシーな味わいに対するご支持をいただきましたほか、「オーザック」がバラエティ製品の発売もあり順調に売上を伸ばしましたことにより、増収となりました。

デザート製品は、夏季限定のフロースタイプデザート「スムージーフルーチェ」がご好評をいただきましたことなどから、全体では前年並みの実績を確保いたしました。

中国および米国におけるレストラン事業は、既存店舗が着実に実績をあげていることに加え、継続的な店舗展開を行ってまいりました結果、売上を伸ばしております。

各製品グループに亘っている業務用分野では、パンフィリング等を中心にレトルト製品が前年実績を大きく上回りましたことなどから、売上を拡大いたしました。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、当社グループ内の取引増加に加え、グループ外での取引の開拓を積極的に進めてまいりましたことから、増収となりました。

また食品分析事業では、高い技術力やノウハウを活かし、分析業務の充実に努めましたほか、品質コンサルティング業務に取り組み、順調に推移いたしました。

3 . 通期の見通し

今後の見通しでございますが、企業収益の増加や雇用情勢の改善により、景気は概ね回復基調を維持すると思われませんが、原油価格の動向や米国景気の減速が国内外の経済に与える影響が懸念されております。生活関連業界におきましては、これまで以上に選別消費の傾向が強まるなかで、お客さまのライフスタイルや嗜好の変化にお応えできる価値ある製品や、安全で安心な製品をお届けすることが企業に求められております。加えて、内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の充実、環境活動への積極的な参画など、企業の社会的責任も一段と重要視されてきております。

当社グループでは、第2次中期計画を推進するなかで、既存事業の拡充はもちろんのこと、当社の強みを活かした新規事業や海外事業に対しても適切に経営資源を配分し、事業拡大に取り組んでおります。

カレー、シチュー等のコア事業では、従来のファミリー向け製品の充実に加え、お客さまの多様なご要望にお応えすべく、パーソナル向け製品のご提案も進め、マーケットの拡大に努めてまいります。

コア事業への育成をめざす健康食品につきましては、今後の有望市場としてより一層注力し、新たな需要を喚起するとともに、ハウスウェルネスフーズ(株)の技術力と商品開発力を活かし、また当社とのシナジーを追求していくことで、業容の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

米国豆腐事業では、全米でのシェア 1 をめざし、従来の西海岸中心の展開に加え、東部地区でも積極展開してまいります。

中国事業では、ルウ、レトルトの両面から家庭用カレーの伝播に努め、日本式カレーの一層の普及を図ってまいります。カレーレストラン事業につきましては、上海で5店目の店舗を開店するなど順調に事業拡大しており、今後も店舗展開をスピーディーに進めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は2,350億円(前期比122.7%)、連結営業利益は79億円(前期比108.6%)、連結経常利益は86億円(前期比106.9%)、連結当期純利益は47億円(前期比108.1%)を予定しております。

4. 財政状態の状況

当中間連結会計期間におきましては、ハウスウェルネスフーズ(株)の子会社化に伴い、同社の受取手形・売掛金の増加やのれんを計上しましたことなどにより、資産合計は、前期末に比べ185億5百万円増加いたしました。同様に支払手形・買掛金ならびに未払金の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ156億54百万円増加いたしました。また、少数株主持分の増加などにより、純資産合計は、28億52百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー35億29百万円に対し、「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー204億30百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー23億43百万円を減じました結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は274億83百万円となり、期首残高より192億70百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

	平成18年3月期 中間期	平成19年3月期 中間期	対前年増減額	平成18年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609	3,529	920	9,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,590	20,430	14,840	12,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,348	2,343	6	2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	26	198	366
現金及び現金同等物の減少額	5,157	19,270	14,112	4,783
現金及び現金同等物期首残高	51,536	46,753	4,783	51,536
現金及び現金同等物期末残高	46,379	27,483	18,896	46,753

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成19年3月期 中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	81.6	81.4	75.1	82.6	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	76.1	86.7	87.9	79.2	94.2
債務償還年数(年)	1.5	0.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.0	164.2	592.0	363.6	677.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 . 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成18年9月30日現在
において判断したものであります。

(1)食品の安全性の問題

食品業界におきましては、BSEや鳥インフルエンザの流行など、食の安全・安心に係る問題
が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まって
きております。当社では、全社に亘り、製品の品質を確認する専門部署として品質検証部を設
置するとともに、トレーサビリティの仕組の構築に注力するなど、品質管理体制の強化に努めて
おります。しかしながら、社会全般に亘る品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が
発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(2)天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの季節要因もリスクとなる可能性があります。
また、地震、台風など大規模な自然災害の発生により、設備が損害を受け、当社グループにお
ける生産等事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。

(3)原材料の調達および価格の変動

製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品であり、原
産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性が
あり、また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績に影
響を及ぼすリスクがあります。

(4)法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイ
クル関連法規等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管
部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、
新たな規制等によって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼ
すリスクがあります。

(5)情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発、生産、物流、販売等の情報をコンピュータにより管理しており、シス
テム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管
理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不
能のコンピュータウィルス感染等によって、システム障害や社内情報の漏洩等の被害を被る可
能性があり、当社グループの業績や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(6)海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾において豆腐事業、ルウカレーならびにレトルトカレーの
製造・販売および、カレーレストランのチェーン展開を行っております。従いまして、これらの
国々での景気後退、政治的問題、テロや紛争の発生などが当社グループの業績に影響を及ぼす
リスクがあります。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (H18 . 9 . 30現在)	前連結会計年度末 (H18 . 3 . 31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H17 . 9 . 30現在)
流 動 資 産	《 95,847 》	《 95,505 》	《 343 》	《 97,464 》
現金・預金	27,483	46,753	19,270	46,379
受取手形・売掛金	48,713	33,139	15,575	36,642
有価証券	3,083	2,193	890	1,304
たな卸資産	10,848	9,489	1,359	9,469
繰延税金資産	3,246	1,917	1,329	2,087
その他の流動資産	2,482	2,015	466	1,585
貸倒引当金	8	1	7	1
固 定 資 産	《 147,708 》	《 129,545 》	《 18,162 》	《 121,587 》
有形固定資産	(64,076)	(54,315)	(9,761)	(53,662)
建物・構築物	22,223	19,575	2,647	19,916
機械装置・運搬具	13,444	12,252	1,192	11,620
土地	26,957	18,855	8,102	18,831
建設仮勘定	212	2,558	2,345	2,291
その他の有形固定資産	1,241	1,076	165	1,004
無形固定資産	(14,506)	(1,453)	(13,052)	(1,329)
ソフトウェア	1,029	712	317	758
ソフトウェア仮勘定	714	403	311	245
のれん	12,596	12	12,585	13
その他の無形固定資産	166	326	160	312
投資その他の資産	(69,126)	(73,777)	(4,651)	(66,596)
投資有価証券	63,220	68,386	5,167	60,999
長期貸付金	43	15	29	16
繰延税金資産	332	425	93	557
長期定期預金	2,600	2,600	-	2,600
前払年金費用	462	-	462	-
その他の投資等	2,658	2,538	121	2,700
貸倒引当金	189	187	2	276
資 産 合 計	243,555	225,050	18,505	219,051

(単位：百万円)

負債の部				
科目	当中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	前連結会計年度末 (H18.3.31現在)	増減額	前中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)
流動負債	< 46,597 >	< 33,604 >	< 12,992 >	< 35,260 >
支払手形・買掛金	25,112	17,251	7,861	18,585
短期借入金	76	-	76	-
未払金	15,453	11,617	3,836	12,359
未払法人税等	1,532	1,742	210	983
役員賞与引当金	30	-	30	-
その他の流動負債	4,393	2,994	1,400	3,333
固定負債	< 8,889 >	< 6,227 >	< 2,661 >	< 4,458 >
退職給付引当金	3,434	821	2,614	1,352
役員退職慰労引当金	-	1,006	1,006	1,029
長期未払金	840	-	840	-
繰延税金負債	3,941	4,070	129	1,786
その他の固定負債	673	330	343	292
負債合計	55,485	39,832	15,654	39,718
少数株主持分				
少数株主持分	< - >	< 1,014 >	< - >	< 1,023 >
資本の部				
資本金	< - >	< 9,948 >	< - >	< 9,948 >
資本剰余金	< - >	< 23,868 >	< - >	< 23,868 >
利益剰余金	< - >	< 141,687 >	< - >	< 139,226 >
その他有価証券評価差額金	< - >	< 10,172 >	< - >	< 7,096 >
為替換算調整勘定	< - >	< 181 >	< - >	< 542 >
自己株式	< - >	< 1,291 >	< - >	< 1,287 >
資本合計	-	184,204	-	178,310
負債・少数株主持分及び資本合計	-	225,050	-	219,051
純資産の部				
株主資本	< 174,590 >	< - >	< - >	< - >
資本金	9,948	-	-	-
資本剰余金	23,868	-	-	-
利益剰余金	142,069	-	-	-
自己株式	1,296	-	-	-
評価・換算差額等	< 8,360 >	< - >	< - >	< - >
その他有価証券評価差額金	8,662	-	-	-
為替換算調整勘定	302	-	-	-
少数株主持分	< 5,120 >	< - >	< - >	< - >
純資産合計	188,070	-	-	-
負債・純資産合計	243,555	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)
売上高	118,555	95,194	23,361	191,591
売上原価	62,139	50,137	12,002	100,602
売上総利益	56,416	45,057	11,359	90,989
販売費及び一般管理費	52,178	42,174	10,004	83,714
営業利益	4,238	2,884	1,355	7,275
営業外収益				
受取利息・配当金	395	394	0	822
その他	188	293	105	571
営業外費用				
支払利息	5	5	0	6
持分法による投資損失	187	19	168	236
その他	141	82	59	380
経常利益	4,489	3,465	1,024	8,046
特別利益				
固定資産売却益	782	4	778	47
貸倒引当金戻入	28	3	25	7
投資有価証券売却益	244	0	244	28
その他	8	6	2	61
特別損失				
固定資産除却損	132	218	85	295
投資有価証券評価損	386	1	385	4
ゴルフ会員権等評価損	2	11	9	11
アドバイザー手数料	-	-	-	218
その他	29	35	6	82
税金等調整前中間(当期)純利益	5,001	3,213	1,788	7,580
法人税・住民税及び事業税	1,424	909	515	2,369
法人税等調整額	331	441	772	946
少数株主利益(は損失)	1,028	23	1,051	82
中間(当期)純利益	2,879	1,886	993	4,347

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,868		23,868
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,868		23,868
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		139,841		139,841
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,886	1,886	4,347	4,347
利益剰余金減少高				
配当金	2,415		2,415	
役員賞与金	86	2,501	86	2,501
利益剰余金中間期末(期末)残高		139,226		141,687

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	9,948	23,868	141,687	1,291	174,213	10,172	181	9,991	1,014	185,218
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			2,415		2,415					2,415
役員賞与の支給			81		81					81
中間純利益			2,879		2,879					2,879
自己株式の取得				5	5					5
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						1,510	122	1,632	4,106	2,474
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	382	5	378	1,510	122	1,632	4,106	2,852
平成18年9月30日残高	9,948	23,868	142,069	1,296	174,590	8,662	302	8,360	5,120	188,070

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)	前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)	増減額	前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,001	3,213	1,788	7,580
減価償却費	2,545	2,197	348	4,893
のれん償却額	1,382	2	1,380	3
持分法による投資損失	187	19	168	236
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	388	12	376	15
貸倒引当金の減少額	19	39	20	128
退職給付引当金の減少額	634	508	127	1,039
役員退職慰労引当金の増減額	1,006	92	1,099	70
役員賞与引当金の増加額	30	-	30	-
受取利息及び配当金	395	394	0	822
支払利息	5	5	0	6
為替差益	2	43	41	75
投資有価証券売却益	244	0	244	28
固定資産売却損益	778	3	775	46
固定資産除却損	132	218	85	295
売上債権の増加額	8,582	3,772	4,810	240
たな卸資産の増減額	437	83	521	94
仕入債務の増加額	3,855	1,701	2,154	339
未払賞与の増加額	48	42	6	5
その他資産の増加額	665	237	428	212
その他負債の増減額	3,063	605	2,458	214
役員賞与の支払額	81	86	4	86
小 計	4,667	2,940	1,727	10,455
利息及び配当金の受取額	496	558	61	930
利息の支払額	6	16	10	14
法人税等の支払額	1,628	873	756	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	2,609	920	9,795
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	1,100	3,307	2,207	3,507
有形固定資産の取得による支出	2,481	4,091	1,610	7,366
有形固定資産の売却による収入	1,012	8	1,004	69
無形固定資産の取得による支出	577	166	411	521
投資有価証券の取得による支出	21	4,542	4,521	8,018
投資有価証券の売却による収入	416	1,467	1,051	1,516
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	19,800	1,515	18,285	1,515
子会社の清算による収入	3	-	3	-
関係会社への追加出資による支出	81	57	24	57
貸付による支出	-	50	50	255
貸付金の回収による収入	-	50	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,430	5,590	14,840	12,590
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	76	-	76	-
自己株式の取得による支出	5	5	0	9
配当金の支払額	2,411	2,413	2	2,414
少数株主からの払込による収入	-	72	72	72
少数株主への配当金の支払額	3	3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	2,348	6	2,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	172	198	366
現金及び現金同等物の減少額	19,270	5,157	14,112	4,783
現金及び現金同等物期首残高	46,753	51,536	4,783	51,536
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,483	46,379	18,896	46,753

6 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 15 社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株)エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 5 社 (株)壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株)
上海カレーハウスレストラン(有)を清算し、当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)の中間決算日は6月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の中間決算日は8月末日であります。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a . 有形固定資産 ... 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 5 0 年
機械装置	・ 運搬具	2 ~ 1 5 年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額 462 百万円を資産の部に前払年金費用として表示し、国内連結子会社は 3,434 百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が 30 百万円減少しております。

d. 役員退職慰労引当金

従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員および執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜処理を行っております。

(6) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末および前連結会計年度末においてその他の無形固定資産に含めて掲記されておりました営業権につきましては、当中間連結会計期間末からのれんと表示しております。

また、連結調整勘定として掲記されていたものにつきましてものれんと表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間および前連結会計年度において連結調整勘定償却額として掲記されていたものにつきましては、当中間連結会計期間からのれん償却額と表示しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(9) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は182,950百万円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間)	103,838	百万円
	(前中間連結会計期間)	96,948	百万円
	(前連結会計年度)	98,936	百万円

(2) 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(当中間連結会計期間)	45	百万円
に対する債務保証	(前中間連結会計期間)	58	百万円
	(前連結会計年度)	51	百万円

(3) 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形4百万円、支払手形268百万円は当中間連結会計期間末残高には含まれておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	110,879	-	-	110,879

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,092	3	-	1,095

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415	百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	22	円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日	
(ニ) 効力発生日	平成18年6月28日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金・預金勘定は一致しております。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
機械装置・運搬具	1,374 百万円	1,514 百万円	1,292 百万円
工具器具備品	1,353 百万円	1,164 百万円	1,226 百万円
合 計	2,728 百万円	2,677 百万円	2,518 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
機械装置・運搬具	846 百万円	974 百万円	805 百万円
工具器具備品	581 百万円	450 百万円	504 百万円
合 計	1,427 百万円	1,424 百万円	1,309 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
機械装置・運搬具	3 百万円	3 百万円	3 百万円
合 計	3 百万円	3 百万円	3 百万円
期末残高相当額	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
機械装置・運搬具	525 百万円	536 百万円	484 百万円
工具器具備品	772 百万円	714 百万円	722 百万円
合 計	1,297 百万円	1,250 百万円	1,206 百万円

2 . 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1年以内	469 百万円	458 百万円	450 百万円
1年超	829 百万円	792 百万円	756 百万円
合 計	1,297 百万円	1,250 百万円	1,206 百万円
リース資産減損勘定の残高	1 百万円	2 百万円	1 百万円

3 . 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	265 百万円	533 百万円	791 百万円
リース資産減損			
勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	265 百万円	533 百万円	791 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	- 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,433 百万円	1,435 百万円	2 百万円
その他	16,503 百万円	15,948 百万円	554 百万円
合計	17,935 百万円	17,383 百万円	552 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	20,267 百万円	34,893 百万円	14,627 百万円
債券			
国債・地方債等	4,004 百万円	3,947 百万円	57 百万円
社債	2,975 百万円	2,964 百万円	11 百万円
その他	2,100 百万円	2,097 百万円	3 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	29,346 百万円	43,901 百万円	14,555 百万円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

	(中間連結貸借対照表計上額)
非上場株式	507 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,242	5,313	118,555	-	118,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	5,781	5,783	(5,783)	-
計	113,244	11,094	124,338	(5,783)	118,555
営業費用	108,384	10,575	118,959	(4,642)	114,317
営業利益	4,860	519	5,379	(1,141)	4,238

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,394	4,800	95,194	-	95,194
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	5,416	5,419	(5,419)	-
計	90,397	10,216	100,613	(5,419)	95,194
営業費用	88,175	9,753	97,928	(5,617)	92,310
営業利益	2,222	463	2,685	198	2,884

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	-	191,591
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	-
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3．すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4．「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）ならびに前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）、および前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	29,819	31.1	30,541	38.4	60,883	38.3
加工食品類	14,325	15.0	15,180	19.1	32,442	20.4
調理済食品類	17,097	17.9	17,860	22.4	35,953	22.6
飲料・スナック類他	34,442	36.0	15,979	20.1	29,673	18.7
合 計	95,682	100.0	79,560	100.0	158,952	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		前中間連結会計期間 (H17.4.1～H17.9.30)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
		(%)		(%)		(%)
香辛食品類	31,531	26.6	32,252	33.9	61,995	32.3
加工食品類	15,617	13.2	16,004	16.8	37,122	19.4
調理済食品類	20,090	16.9	20,822	21.9	41,009	21.4
飲料・スナック類他	46,005	38.8	21,316	22.4	41,705	21.8
食 料 品	113,242	95.5	90,394	95.0	181,831	94.9
運送・倉庫業他	5,313	4.5	4,800	5.0	9,760	5.1
合 計	118,555	100.0	95,194	100.0	191,591	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://housefoods.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1214

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	83,164	3.0	3,133	37.0	3,812	26.4
17年9月中間期	80,766	0.9	2,287	21.3	3,017	16.0
18年3月期	162,375	2.6	6,173	7.5	7,354	6.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,578	49.0	23	48
17年9月中間期	1,730	31.7	15	76
18年3月期	3,832	9.8	34	21

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 109,785,235株 17年9月中間期 109,790,607株 18年3月期 109,789,245株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	213,036	175,884	82.6	1,602	09
17年9月中間期	206,993	172,139	83.2	1,567	91
18年3月期	212,526	177,299	83.4	1,614	25

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 109,784,096株 17年9月中間期 109,789,141株 18年3月期 109,786,719株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,094,638株 17年9月中間期 1,089,593株 18年3月期 1,092,015株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	168,000	8,500	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円28銭
 営業利益 7,200百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		22.00	22.00
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)		22.00	22.00

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連 - 11 ページをご参照下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前事業年度末 (H18.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H17.9.30現在)
流 動 資 産	《 69,532 》	《 84,567 》	《 15,035 》	《 86,764 》
現金・預金	18,627	39,674	21,048	38,931
受取手形	36	40	4	35
売掛金	35,190	30,251	4,939	33,936
有価証券	2,908	1,917	990	1,004
製商品	6,201	6,286	85	6,320
原材料	1,483	1,568	85	1,488
仕掛品	505	540	35	531
貯蔵品	633	676	43	664
繰延税金資産	1,933	1,731	202	1,875
その他の流動資産	2,024	1,884	140	1,981
貸倒引当金	8	1	7	1
固 定 資 産	《 143,504 》	《 127,959 》	《 15,545 》	《 120,229 》
有形固定資産	(44,833)	(45,743)	(910)	(45,576)
建物	14,928	15,330	402	15,579
構築物	966	1,024	58	1,092
機械装置	10,025	10,472	446	9,939
車両運搬具	97	94	2	78
工具器具備品	721	748	27	747
土地	17,893	17,988	96	17,995
建設仮勘定	204	87	117	146
無形固定資産	(1,604)	(1,048)	(556)	(932)
電話加入権	45	45	0	45
ソフトウェア	827	580	247	620
ソフトウェア仮勘定	714	403	311	245
その他の無形固定資産	18	19	1	22
投資その他の資産	(97,067)	(81,168)	(15,899)	(73,721)
投資有価証券	58,021	62,961	4,940	55,571
関係会社株式	30,446	10,644	19,802	10,644
出資金	985	908	77	1,216
長期貸付金	3,528	3,062	465	2,626
差入保証金	1,200	1,190	10	1,358
長期前払費用	12	14	2	6
長期定期預金	2,500	2,500	-	2,500
前払年金費用	462	-	462	-
その他の投資等	69	69	-	69
貸倒引当金	155	180	25	269
資 産 合 計	213,036	212,526	510	206,993

(単位：百万円)

負債の部				
科目	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前事業年度末 (H18.3.31現在)	増減額	前中間会計期間末 (H17.9.30現在)
流動負債	《 32,117 》	《 29,507 》	《 2,610 》	《 30,926 》
支払手形	2,694	3,002	308	3,358
買掛金	12,998	11,482	1,516	12,401
未払金	12,565	11,292	1,273	12,085
未払法人税等	1,228	1,523	295	702
未払費用	2,148	1,866	282	2,147
預り金	116	112	4	94
役員賞与引当金	30	-	30	-
その他の流動負債	338	231	108	141
固定負債	《 5,034 》	《 5,720 》	《 685 》	《 3,928 》
退職給付引当金	-	431	431	900
役員退職慰労引当金	-	1,006	1,006	1,029
長期未払金	840	-	840	-
預り保証金	263	220	44	220
繰延税金負債	3,931	4,063	132	1,780
負債合計	37,151	35,227	1,925	34,854
資本の部				
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 - 》	《 9,948 》
資本剰余金	《 - 》	《 23,815 》	《 - 》	《 23,815 》
資本準備金	-	23,815	-	23,815
利益剰余金	《 - 》	《 134,691 》	《 - 》	《 132,589 》
利益準備金	-	2,487	-	2,487
任意積立金	-	126,900	-	126,900
別途積立金	-	5,304	-	3,202
中間(当期)未処分利益	-	5,304	-	3,202
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 10,135 》	《 - 》	《 7,073 》
自己株式	《 - 》	《 1,291 》	《 - 》	《 1,287 》
資本合計	-	177,299	-	172,139
負債・資本合計	-	212,526	-	206,993
純資産の部				
株主資本	《 167,246 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》
資本金	(9,948)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(23,815)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	23,815	-	-	-
利益剰余金	(134,778)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	2,487	-	-	-
その他利益剰余金	132,290	-	-	-
別途積立金	127,900	-	-	-
繰越利益剰余金	4,390	-	-	-
自己株式	(1,296)	(-)	(-)	(-)
評価・換算差額等	《 8,639 》	《 - 》	《 - 》	《 - 》
その他有価証券評価差額金	(8,639)	(-)	(-)	(-)
純資産合計	175,884	-	-	-
負債・純資産合計	213,036	-	-	-

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)	前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	増減額	前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)
売 上 高	83,164	80,766	2,398	162,375
売 上 原 価	38,179	37,949	229	76,016
売 上 総 利 益	44,985	42,817	2,168	86,360
販売費及び一般管理費	41,852	40,530	1,322	80,187
営 業 利 益	3,133	2,287	846	6,173
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 ・ 配 当 金	568	556	12	1,005
賃 貸 物 件 収 益	207	206	1	412
そ の 他	71	112	42	256
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4	4	0	6
賃 貸 物 件 費 用	58	70	13	135
そ の 他	105	70	35	350
経 常 利 益	3,812	3,017	795	7,354
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	780	0	779	41
貸 倒 引 当 金 戻 入	26	3	23	6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	244	0	244	28
そ の 他 特 別 利 益	-	1	1	2
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	120	198	78	270
投 資 有 価 証 券 評 価 損	360	1	359	4
ゴルフ会員権等評価損	2	11	9	11
関係会社株式評価損	-	-	-	326
アドバイザー手数料	-	-	-	218
そ の 他 特 別 損 失	1	22	21	26
税引前中間(当期)純利益	4,378	2,789	1,589	6,576
法人税・住民税及び事業税	1,109	611	498	1,968
法人税等調整額	692	448	243	776
中 間 (当 期) 純 利 益	2,578	1,730	848	3,832
前 期 繰 越 利 益	-	1,472	-	1,472
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	3,202	-	5,304

3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					2,415		2,415		2,415
役員賞与の支給					76		76		76
中間純利益					2,578		2,578		2,578
自己株式の取得						5	5		5
別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	1,496	1,496
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	1,000	914	5	81	1,496	1,415
平成18年9月30日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	4,390	1,296	167,246	8,639	175,884

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	7～15年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当中間会計期間末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、資産の部に前払年金費用として表示しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)
当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、30百万円減少しております。

役員退職慰労引当金 ... 従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員および執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は175,884百万円です。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間)	86,066	百万円
	(前中間会計期間)	86,958	百万円
	(前事業年度)	88,399	百万円
(2) 偶発債務			
	当社従業員の住宅金融融資借入	(当中間会計期間)	45 百万円
	に対する債務保証	(前中間会計期間)	58 百万円
		(前事業年度)	51 百万円

(3) 中間会計期間末日満期手形

当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 4 百万円、支払手形 268 百万円は当中間会計期間末残高には含まれておりません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	75 百万円	286 百万円	142 百万円
工具器具備品	1,035 百万円	971 百万円	971 百万円
その他	21 百万円	16 百万円	16 百万円
合計	1,131 百万円	1,273 百万円	1,129 百万円
減価償却累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	48 百万円	250 百万円	107 百万円
工具器具備品	473 百万円	383 百万円	424 百万円
その他	9 百万円	6 百万円	7 百万円
合計	530 百万円	639 百万円	538 百万円
減損損失累計額相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	3 百万円	3 百万円	3 百万円
合計	3 百万円	3 百万円	3 百万円
期末残高相当額	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
機械装置	24 百万円	33 百万円	32 百万円
工具器具備品	562 百万円	588 百万円	547 百万円
その他	12 百万円	11 百万円	9 百万円
合計	598 百万円	631 百万円	588 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
1年以内	245 百万円	252 百万円	241 百万円
1年超	353 百万円	379 百万円	347 百万円
合計	598 百万円	631 百万円	588 百万円
リース資産減損勘定の残高	1 百万円	2 百万円	1 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
支払リース料	133 百万円	420 百万円	561 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	133 百万円	420 百万円	561 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
貸借対照表計上額	3,038 百万円	3,036 百万円	3,036 百万円
時 価	7,301 百万円	6,536 百万円	7,176 百万円
差 額	4,263 百万円	3,501 百万円	4,140 百万円

当中間会計期間ならびに前中間会計期間、および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

補足説明資料

■ 損益の状況

《連結》

(単位:百万円)

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
売上高	118,555	95,194	235,000	191,591
営業利益	4,238	2,884	7,900	7,275
経常利益	4,489	3,465	8,600	8,046
中間(当期)純利益	2,879	1,886	4,700	4,347

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	31,531	26.6%	32,252	33.9%	62,300	26.5%	61,995	32.3%
加工食品類	15,617	13.2%	16,004	16.8%	36,400	15.5%	37,122	19.4%
調理済食品類	20,090	16.9%	20,822	21.9%	40,500	17.2%	41,009	21.4%
飲料・スナック類他	46,005	38.8%	21,316	22.4%	85,600	36.5%	41,705	21.8%
食料品	113,242	95.5%	90,394	95.0%	224,800	95.7%	181,831	94.9%
運送・倉庫業他	5,313	4.5%	4,800	5.0%	10,200	4.3%	9,760	5.1%

《単独》

(単位:百万円)

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
売上高	83,164	80,766	168,000	162,375
営業利益	3,133	2,287	7,200	6,173
経常利益	3,812	3,017	8,500	7,354
中間(当期)純利益	2,578	1,730	5,300	3,832

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	31,204	37.5%	31,945	39.5%	61,400	36.5%	61,331	37.8%
加工食品類	15,617	18.8%	16,003	19.8%	36,400	21.7%	37,121	22.8%
調理済食品類	11,639	14.0%	12,008	14.9%	23,400	13.9%	23,369	14.4%
飲料・スナック類他	24,704	29.7%	20,810	25.8%	46,800	27.9%	40,555	25.0%

◇◇主な製品のご紹介◇◇

香辛食品類

バーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースペシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、PRIME、カレーパートナー、スープカレーの匠(ペーパースタイル)、コシヨー、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイス、ニュークラウンエーススパイス、冷しゃぶドレッシング等

加工食品類

シチューミクス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ビストロシェフ、シチュー・ド・ポー、カップシチュー、北海道チャウダー、完熟トマトのチャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ、グラタン、豆腐ハンバーグの素、むぎ茶<ティーバックタイプ>、うまかつちゃん、うまいっしょ、好きやねん等

調理済食品類

ククレカレー、こくまるカレー、カレーマルシェ、スープカレーの匠(レトルト、カップ)、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、麻布十番、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋等

飲料・スナック類他

六甲のおいしい水、とんがりコーン、オーザック、GABANホトチップス、フルーチェ、フルーチェアジア、プリン、冷製スープ、ウコンのカ、ニンニクのカ、うるおい美率、黒豆コア、さわやか吐息、ナチュラルブラウン、ピュア・イン(ドリンク・ソフトクッキー)、天然効果等

■B/S・P/Lの状況他

《連結》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
売上原価	62,139	50,137	123,000	100,602
売上原価率	52.41%	52.67%	52.34%	52.51%
販管費	52,178	42,174	104,100	83,714
広告宣伝費	6,812	5,530	13,525	10,493
販売手数料	7,511	6,715	15,135	13,631
販売促進費	17,707	14,347	34,904	28,372
純資産	188,070	178,310		184,204
総資産	243,555	219,051		225,050

※当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、182,950百万円であります。

従業員数	4,144 人	3,728 人	3,750 人
------	---------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

連結子会社数	15 社	14 社	14 社
持分法適用非連結子会社	0 社	1 社	1 社
持分法適用関連会社	5 社	5 社	5 社

《単独》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
売上原価	38,179	37,949	76,618	76,016
売上原価率	45.91%	46.99%	45.61%	46.81%
販管費	41,852	40,530	84,181	80,187
広告宣伝費	5,644	5,441	11,179	10,288
販売手数料	7,511	6,715	15,135	13,631
販売促進費	14,123	14,225	28,387	28,042
純資産	175,884	172,139		177,299
総資産	213,036	206,993		212,526

従業員数	2,427 人	2,437 人	2,408 人
------	---------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

配当金(1株当たり)	—	—	22.00 円	22.00 円
------------	---	---	---------	---------

■主要経営指標等

《単独》

	07.3期(H19.3) 中間期	※	06.3期(H18.3) 決算
一株当たり中間(当期)純利益	46.96 円	※	34.21 円
一株当たり純資産	1,602.09 円		1,614.25 円
自己資本中間(当期)純利益率	2.9 %	※	2.2 %
総資本経常利益率	3.6 %	※	3.5 %
売上高経常利益率	4.6 %		4.5 %
総資本回転率	0.78 回	※	0.78 回
流動比率	216.49 %		286.60 %
固定比率	81.59 %		72.17 %
負債比率	21.12 %		19.87 %
自己資本比率	82.56 %		83.42 %

※印:07.3期中間期は年換算で表示しております。

■設備投資の状況

《連結》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
設備投資	2,708	3,603	7,200	6,979
リース	442	369	600	618
合計	3,150	3,972	7,800	7,596

(単位:百万円)

《単独》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
設備投資	1,769	2,074	5,300	4,575
リース	250	325	500	472
合計	2,019	2,399	5,800	5,047

(単位:百万円)

■減価償却費の状況

《連結》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
減価償却費	2,545	2,191	5,400	4,850
リース料	552	711	1,100	1,182
合計	3,097	2,902	6,500	6,032

(単位:百万円)

《単独》

	07.3期(H19.3) 中間期	06.3期(H18.3) 中間期	07.3期(H19.3) 目標	06.3期(H18.3) 決算
減価償却費	1,885	1,734	4,000	3,924
リース料	308	573	600	887
合計	2,193	2,307	4,600	4,811

(単位:百万円)